

知的障害児を養育する親の養育ストレス

- 特別支援学校に通う小・中・高校生の保護者を対象に -

佐賀大学 橋本 芳 (6334)

小松原 修 (県立大和特別支援学校・8142)

キーワード：知的障害、養育ストレス、特別支援学校

1. 研究目的

障害児の養育は、一般に健常児の養育よりも時間を要することが多い。子に障害があることで、養育する親は養育上のストレスを抱えたり（芳賀・久保, 2008）、子の将来に対して不安を抱えることが多い（柴藤・松田, 2010）。本研究は、特別支援学校に通学する知的障害者を養育している親が、養育上抱えているストレスについて、その関連要因を計量的分析により明らかにすることを目的としている。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の視点

「障害児の養育ストレス」とその関連要因を分析するために、「障害児の養育ストレス」を従属変数にし、各項目を独立変数とするアンケート調査を実施した。

(2) 研究の方法

調査主題：障害児の養育と養育ストレスについて

調査期間：平成 23 年 4 月（1 ヶ月間）

調査対象：A 県 B 特別支援学校の小学部、中学部、高等部に生徒が通学する保護者（配布数 200 票、回収数 102 票、回収率 51.0%）。

調査方法：B 特別支援学校の協力を得て、全保護者に調査票を配布し、郵送によって B 特別支援学校を通じて回収した。

調査内容：1) 回答者属性：年齢、性別、職業

2) 家族の属性：同居家族、特別支援学校に通う子の学年

3) 子の養育について：子の養育ストレスの有無、ストレスへの具体的な対処法、子と関わる時間、子を中心となって養育している者、子の将来に対する気がかり、子のメタ認知、子の地域活動への参加状況、障害に関して養育上望むもの、子の特徴を問うた。

分析方法：回収した調査票 102 票をもとに、SPSS ver.18.0 を用いて分析を行った。回答の各項目は単純集計で結果を捉えた。「子と関わる時間」は、平均値及び標準偏差を算出した。また、「養育ストレス」への関連要因を捉えるために、「養育ストレス」を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。統計的有意水準は 5%とした。

3. 倫理的配慮

調査協力者の保護者へは、B 特別支援学校の責任者の了解を得て調査票を配布した。各保護者へは B 特別支援学校を通じて調査票を配布し、無記名での回収とし匿名性を維持した。調査協力者には、調査の目的、プライバシーの保護等について文章で説明を行い、合意が得られた人にものみアンケート調査を行った。各回答は数値化して処理し、回答者個人が特定されることが無いように配慮した。

4. 研究結果

「回答者の年齢」は比率が高い順に「40歳代」が57.8%、「30歳代」が22.5%、「50歳代」が18.6%、「60歳代」が1.0%であった。「特別支援学校に通う子の学年」は、「高校2年」が17.6%、「高校3年」が14.7%、「高校1年」が13.7%、「中学校2年」が11.8%、「中学校1年」が10.8%、「小学校1年」が7.8%、「小学校4年」が6.9%、「小学校5年」が5.9%、「小学校6年」が3.9%、「小学校2年」が3.9%、「中学校3年」が2.0%、「小学校3年」が1.0%であった。

「子と関わる時間」は 平日：平均 5 時間 (SD ± 3.64)、 休日：平均 11.30 時間 (SD ± 6.15) であった。「子の将来に対する気がかり」は、「気がかりなことがある」が 99.0% でほぼすべての回答者が何らかの気がかりを抱えていた。「具体的に気がかりになっていること」は、「子が自立できるかどうか」が 81.4%、「子が他者と人間関係を築けるかどうか」が 61.8%、「子が就職できるかどうか」が 59.8%、「子が仕事をする事ができるかどうか」が 59.8%、「子が結婚できるかどうか」が 29.4% であった。

「子の養育ストレスの有無」は「ある」が 79.4%、「ない」が 16.7% であった。「具体的に感じる養育上のストレス」は、「子があまり言うこと聞いてくれない」が 29.4%、「子が公共の場で突然騒ぐ」が 29.4%、「子とうまくコミュニケーションがとれない」が 28.4%、「子の養育で自分の時間が取れない」が 23.5%、「子に落ち着きがない」が 14.7% であった。「子の養育ストレスの有無」を従属変数にし、各項目を独立変数にしてロジスティック回帰分析を行った結果、「子が自分自身のことを前向きに考えている」、「障害に関して用意苦情望むもの：最新の情報がすぐに分かる環境」、「障害に関して養育上望むもの：子が楽しむことができる余暇活動の場所」の 3 項目が有意に高かった。これらから、知的障害児者を養育する親の養育ストレスを軽減するためには、1) 子が自尊感情を持つことができる環境の整備、2) 子を養育する親が障害に関する最新の情報を得ることができる環境の整備、3) 子が楽しむことができる余暇活動の場所の整備が重要であることが明らかとなった。

本研究は、「平成 23 年度科学研究費補助金 (奨励研究)」の助成を受け、「演劇的手法を用いた効果的な発達障害児者の自尊感情向上プログラムの開発」(研究代表者：小松原修、研究課題番号：23910110)の一部として実施した。